

3月及び1-3月期の主要経済指標

田中 修

1-3月期のGDPは19兆8783億元であり、実質6.8%の成長となった¹。2017年は1-3月期6.9%、4-6月期6.9%、7-9月期6.8%、10-12月期6.8%である。第1次産業は8904億元、3.2%増、第2次産業は7兆7451億元、6.3%増、第3次産業は11兆2428億元、7.5%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは56.6%、2次産業は39.0%、1次産業は4.4%である²。第3次産業の成長率に対する寄与率は61.6%、第2次産業は36.1%であった。

前期比では、1.4%である。2017年は1-3月期1.5%、4-6月期1.8%、7-9月期1.8%、10-12月期1.6%の成長である。

これを需要項目別の成長率への寄与率でみると、最終消費は77.8%、資本形成は31.3%、純輸出は-9.1%であった³。

(1) 物価

①消費者物価

3月の消費者物価は前年同月比2.1%上昇し、上昇率は2月より0.8ポイント減速した⁴。都市は2.1%、農村は1.9%の上昇である。食品価格は2.1%上昇(2月は4.4%)、非食品価格は2.1%上昇(2月は2.5%)している。衣類は1.1%上昇、居住価格は2.2%上昇した⁵。

(参考) (2017年1.6%) 7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%→11月1.7%→12月1.8%→1月1.5%→2月2.9%(1-2月2.2%)→3月2.1%

1-3月期は、前年同期比で2.1%上昇した。

前月比では、2月より1.1%下落(2月は1.2%)した。食品価格は4.2%下落(2月は4.4%)した。食品・タバコ・酒価格は2.8%下落し、物価への影響は約-0.85ポイント。うち生鮮野菜は14.8%下落(2月は18.1%)し、物価への影響は約-0.45ポイント、畜肉類は5.4%下落し、物価への影響は約-0.24ポイント(豚肉価格は8.4%下落、物価への影響は約-0.21ポイント)であった。卵価格は7.9%下落、水産品価格は3.2%下落、果物価格は2.4%下落

¹ 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%、2016年6.7%、2017年6.9%である。

² 2017年のウエイトは3次産業51.6%、2次産業40.5%、1次産業7.9%である。

³ 2017年の成長率への寄与率(速報ベース)は、最終消費58.8%、資本形成32.1%、純輸出9.1%である。

⁴ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

⁵ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

し、物価への影響は合計約-0.15ポイント、食糧価格は0.0%であった。非食品価格は0.4%下落（2月は0.5%）、衣類は0.6%上昇（2月は-0.6%）、居住価格は0.2%上昇（2月は0.0%）であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は、3月が前年同月比2.0%の上昇（2月は2.5%）、前月比では0.3%の下落（2月は0.5%）、1-3月期は2.1%の上昇である⁶。

なお、国家統計局は、3月の前年同月比上昇率2.1%のうち食品・タバコ・酒価格は2.0%上昇し、物価への影響は約0.61ポイントとなり、このうち畜肉類は6.1%下落、物価への影響は約-0.29ポイント（豚肉価格は12.0%下落、物価への影響は約-0.32ポイント）である。このほか生鮮野菜価格が8.8%上昇、物価への影響は約0.22ポイント、卵価格が17.6%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、果物価格は7.4%上昇、物価への影響は約0.13ポイント、水産品価格は5.6%上昇、物価への影響は約0.10ポイント、食糧価格は1.1%上昇した。

また3月の2.1%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.3ポイント、新たなインフレ要因は約0.8ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比が上昇から下落に転じたのは主として春節要因がなくなったことの影響を受けたとして、1）生鮮野菜・果物・豚肉・水産品・鶏卵価格が下落し、この5つでCPIを約0.81ポイント押し下げた、2）春節後、移動する人員が減少し、航空券・旅行社手数料・長距離列車の乗車券価格が下落した、3）国内の石油製品の価格調整の影響を受け、ガソリン・ディーゼル油価格が下落した、4）このほか、衣替えにより価格が上昇し、春節後賃貸住宅の需要が増加し、居住価格が上昇した、点を挙げている。

また、3月の前年同月比消費者物価上昇幅が、2月より0.8ポイント反落した特徴として、食品価格・非食品価格とも上昇幅が反落したが、1）鶏卵・生鮮野菜・果物価格が上昇し、CPIを約0.43ポイント押し上げた、2）医療保健・教育サービス・居住価格は上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

3月の工業生産者出荷価格は前年同月比3.1%上昇した⁷。前月比では2月より0.2%下落（2月は-0.1%）した。

（参考）（2017年6.3%）7月5.5%→8月6.3%→9月6.9%→10月6.9%→11月5.8%→12月4.9%→1月4.3%→2月3.7%→3月3.1%

1-3月期は、前年同期比3.7%上昇した。

3月の工業生産者購入価格は、前年同月比3.7%上昇（2月は4.4%）した。前月比では2月より0.3%下落（2月は0.1%）であった。1-3月期は、前年同期比4.4%上昇した。

⁶ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁷ 直近のピークは2017年3月の7.8%である。

また3月の3.1%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約3.1ポイント、新たなインフレ要因は約0ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、3月は2月より下落幅が0.1ポイント拡大したが、その特徴は、1)天然ガス生産・供給業、化学原料・化学製品製造業の下落幅が拡大し、2)石油・天然ガス採掘業、石油・石炭その他燃料加工業が上昇から下落に転じ、3)鉄金属精錬・圧延加工業が下落から上昇に転じ、4)製紙・紙製品業の上昇幅が拡大した、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が2月より0.6ポイント縮小したが、その特徴は、1)非金属鉱物製品業、鉄金属精錬・圧延加工業、石油・石炭その他燃料加工業、石油・天然ガス採掘業、非鉄金属精錬・圧延加工業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が縮小したとし、このPPIへの影響は約0.43ポイントの上昇幅縮小となった、2)製紙・紙製品業、石炭採掘・洗浄業の上昇幅が拡大した、とする。

③住宅価格

3月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比7都市が低下(2月は16)し、同水準は4(2月は10)であった。上昇は59である(2月は44)。

前年同月比では、価格が下落したのは7都市(2月は9)であった。同水準は0(2月は2)、上昇は63(2月は59)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「3月は、各地方が、引き続き土地・都市に応じた不動産政策を主たる基調とし、分類したコントロールを堅持し、政策の安定性・連続性を維持し、一線都市の新築分譲住宅価格は、前年同月比0.6%下落し、下落幅は2月より0.5ポイント拡大した。二線都市の新築価格の前年同月比上昇幅は、2月より0.2ポイント縮小した。三線都市の新築価格の前年同月比上昇幅は、2月より0.3ポイント縮小した。

一線都市の新築価格は前月比0.1%上昇した。二線都市の新築価格の前月比上昇幅は、2月より0.3ポイント拡大した。三線都市の新築価格の前月比上昇幅は、2月より0.1ポイント縮小した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、総体として基本的安定を維持した。前月比で見ると、7都市の新築価格は下落しており、下落幅は0.1-0.4ポイントの間である。天津・合肥の2都市の価格は横ばいである。その他の都市はやや上昇し、上昇幅は0.1-0.2ポイントの間である。前年同月比で見ると、9都市の新築価格は下落しており、下落幅は0.3-2.3ポイントの間である。その他の都市はある程度上昇し、上昇幅は0.1-1.2ポイントの間である」と指摘している。

(2) 工業

3月の工業生産は前年同月比実質6.0%増となった。前月比では、0.33%増となった⁸。主要製品別では、発電量2.1%増(1-2月は11.0%)、鋼材4.2%増(1-2月は4.6%)、セメ

⁸ 7月は0.40%増、8月は0.45%増、9月は0.56%増、10月は0.50%増、11月は0.47%増、12月は0.49%増、1月は0.57%増、2月は0.57%増である。

ント-15.6%（1-2月は4.1%）、自動車0.9%増（うち乗用車-1.6%、SUV車5.4%増、新エネルギー車105.3%増）となっている。1-2月の自動車-5.0%（うち乗用車-5.8%、SUV車-1.6%、新エネルギー車178.1%増）に比べ自動車は改善した。新エネルギー車は急増している。地域別では、東部5.1%増、中部6.9%増、西部6.0%増、東北5.4%増である。

（参考）（2017年6.6%）7月6.4%→8月6.0%→9月6.6%→10月6.2%→11月6.1%→12月6.2%→1-2月7.2%→3月6.0%

1-3月期の工業生産は前年同月比実質6.8%増となった。主要製品別では、発電量8.0%増、鋼材4.7%増、セメント-4.5%、自動車-2.6%（うち乗用車-4.1%、SUV車1.1%増、新エネルギー車139.4%増）となっている。

1-3月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は1兆5533.2億元、前年同期比11.6%増（1-2月16.1%）であった。うち国有株支配企業の利潤総額は4762.9億元、同23.1%増である。3月の一定規模以上の工業企業利潤総額は5897.5億元、同3.1%増であった。

1-3月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.33元（1-2月83.98元、前年同期比0.18元減）である。3月末の資産負債率は56.4%（2月末56.3%、前年同期比0.8ポイント減）であった。

（3）消費

3月の社会消費品小売総額は2兆9194億元、前年同月比10.1%増（実質8.6%増）である。前月比では、3月は0.73%増である⁹。都市は9.9%増、農村は10.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は1兆1832億元、同9.0%増であり、うち穀類・食用油・食品11.2%増、アパレル・靴・帽子類14.8%増、建築・内装10.2%増、家具10.9%増、自動車3.5%増、家電・音響機器類15.4%増となっている。自動車の伸びは、1-2月の9.7%増より減速した。

（参考）（2017年10.2%）7月10.4%→8月10.1%→9月10.3%→10月10.0%→11月10.2%→12月9.4%→1-2月9.7%→3月10.1%

1-3月期の社会消費品小売総額は9兆275億元、前年同月比9.8%増である。都市は9.7%増、農村は10.7%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は3兆4941億元、同8.5%増であり、うち穀類・食用油・食品10.1%増、アパレル・靴・帽子類9.8%増、建築・内装8.0%増、家具9.3%増、自動車7.4%増、家電・音響機器類11.4%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は8.0%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は1兆9318億元で、前年比35.4%増となった。うち実物商品は1兆4567億元で、社会消費品小売総額の16.1%を占めている。

⁹ 7月は0.78%増、8月は0.83%増、9月は0.92%増、10月は0.81%増、11月は0.89%増、12月は0.79%増、1月は0.63%増、2月は0.71%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-3月期の都市固定資産投資は10兆763億円で、前年同期比7.5%増であった。前月比では0.57%増である¹⁰。地域別では、東部6%増、中部10.2%増、西部9.4%増、東北1.4%増となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は前年同期比13.0%増（1-2月は16.1%）である。うち、鉄道運輸は-5.1%（1-2月は3.4%）、道路輸送は18.9%増（1-2月は19.1%）、水利10.1%増（1-2月は12.9%）、公共施設13.4%増（1-2月は15.6%）、生態環境保護・環境対策34.2%増であった。

（参考）（2017年7.2%）1-7月期8.3%→1-8月期7.8%→1-9月期7.5%→1-10月期7.3%→1-11月期7.2%→2017年7.2%→1-2月期7.9%→1-3月期7.5%

②不動産開発投資

1-3月期の不動産開発投資は2兆1291億円で前年同期比10.4%増である。うち住宅は1兆4705億円、13.3%増で、不動産開発投資に占める比重は69.1%である。オフィスビルは1193億円、同-0.1%である。地域別では、東部11.8%増、中部15.0%増、西部2.9%増、東北1.3%増となっている。

（参考）（2017年7.0%）1-7月期7.9%→1-8月期7.9%→1-9月期8.1%→1-10月期7.8%→1-11月期7.5%→2017年7.0%→1-2月期9.9%→1-3月期10.4%

1-3月期の分譲建物販売面積は3億88万㎡で、前年同期比3.6%増（1-2月は4.1%）であった。うち、分譲住宅販売面積は2.5%増（1-2月は2.3%）、オフィスビルは-2.8%（1-2月は12.0%）である。地域別では、東部-7.3%、中部14.6%増、西部12.0%増、東北8.5%増である。

1-3月期の分譲建物販売額は2兆5597億円、前年同期比10.4%増（1-2月は15.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は11.4%増（1-2月は15.7%）、オフィスビルは-8.2%（1-2月は11.1%増）である。地域別では、東部-0.9%、中部28.2%増、西部29.0%増、東北26.6%増である。

3月末の分譲建物在庫面積は5億7329万㎡、前月比1138万㎡減、前年同期比-16.7%で、うち分譲住宅在庫面積は954万㎡減であった。

1-3月期のディベロッパーの資金源は3兆6770億元であり、前年比3.1%増（1-2月は4.8%）であった。うち、国内貸出が6957億円、0.9%増、外資が16億円、-78.4%、自己資金が1兆1449億円、5.1%増、手付金・前受金1兆1130億円、11.2%増、個人住宅ローン5160億円、-6.8%である。

¹⁰ 7月は0.60%増、8月は0.60%増、9月は0.59%増、10月は0.57%増、11月は0.56%増、12月は0.56%増、1月は0.57%増、2月は0.58%増である。

③民間固定資産投資

1-3月期の全国民間固定資産投資は6兆2386億元であり、前年同期比8.9%増である¹¹。
民間投資は、全投資の60%以上を占める。

(参考) (2017年6.0%) 1-7月期6.9%→1-8月期6.4%→1-9月期6%→1-10月期
5.8%→1-11月期5.7%→2017年6.0%→1-2月期8.1%→1-3月期8.9%

(5) 対外経済

①輸出入

3月の輸出は1741.21億ドル、前年同月比2.7%減、輸入は1791.04億ドル、同14.4%増となった¹²。貿易赤字は49.83億ドルであった。

(参考)輸出:(2017年7.9%)7月6.4%→8月4.9%→9月7.9%→10月6.3%→11月11.5%
→12月10.9%→1月11.0%→2月44.1%(1-2月24.1%)→3月-2.7%

輸入:(2017年15.9%)7月11.1%→8月13.4%→9月18.9%→10月17.1%→11
月17.6%→12月4.5%→1月36.9%→2月6.1%(1-2月21.6%)→3月14.4%

1-3月期の輸出は5452.66億ドル、前年同月比14.1%増、輸入は4968.79億ドル、同18.9%増となった。貿易黒字は483.87億ドルであった。

1-3月期の輸出入総額が1兆421.46億ドル、前年同期比16.3%増であったのに対し、
対EU14.9%増、対米13.0%増、対英0.8%増、対日10.1%増¹³(2月は12.1%)、対アセ
アン20.9%増である。

3月輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比0.7%増、紡績12.4%増、靴0.9%
増、家具7.7%増、プラスチック製品12.1%増、靴3.9%増、玩具14.3%増である。電器・
機械は同16.3%増、ハイテク製品は20.5%増である。

②外資利用

1-3月期の外資利用実行額は2275.4億元、前年同期比0.5%増(ドル換算2.1%増)で
あった¹⁴。3月は881.4億元、同0.4%増(ドル換算2.6%増)である。

(参考) (2017年7.9%) 1-7月-1.2%→1-8月-0.2%→1-9月1.6%→1-10月1.9%
→1-11月9.8%→2017年7.9%→1月0.3%→1-2月0.5%→1-3月0.5%¹⁵

1-3月期のハイテク製造業¹⁶は224.9億元、前年同期比66%増、ハイテクサービス業¹⁷は

¹¹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹² 前月比では、輸出1.8%増、輸入30.1%増である。3月の季節調整後前年同月比は、輸出13%増、輸入16.9%増、前月比は輸出-14.9%、輸入1.9%増である。

¹³ 1-3月期の輸出は344.4億ドル、7.1%増、輸入は412.9億ドル、12.7%増である。3月の輸出は116.4億ドル、-3.7%(2月は31.2%)、輸入は163.9億ドル、16.0%増(2月は-10.5%)である。

¹⁴ 伸びは人民元ベースである。

¹⁵ ドルベースでは、1-7月-6.5%、1-8月-5.1%、1-9月-3.2%、1-10月-2.7%
→1-11月5.4%→2017年4%→1-3月2.4%である。

¹⁶ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁷ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

214.7 億元であった。

1-3 月、国内地域別では、中部 170.8 億元、前年同期比 46.7%増、西部 151.8 億元、同 23.4%増である。

1-3 月期、国・地域別では、シンガポール前年同期比 72.5%増、韓国 65.7%増、日本 11.2%増、英国 5.5%増、フランス 18.2%増、アセアン 79.1%増である¹⁸。

③外貨準備

3 月末、外貨準備は 3 兆 1428 億ドルであった。2 月末に比べ 83 億ドルの増加（2 月は 270 億ドル減）である。2 ヶ月ぶりの増加となった。

④米国債保有

2 月末の米国債保有高は、前月比 85 億ドル増の 1 兆 1767 億ドルで、9 ヶ月連続 1 位となった。日本は 2 位のままで、63 億ドル減の 1 兆 595 億ドルである。

（6）金融

3 月末の M2 の残高は 173.99 兆元、伸びは前年同期比 8.2%増と、2 月末より 0.6 ポイント減速、前年同期より 1.9 ポイント減速した。M1 は 7.1%増で、2 月末より 1.4 ポイント減速、前年同期より 11.7 ポイント減速した。1-3 月期の現金純放出は 2047 億元であった。

人民元貸出残高は 124.98 兆元で前年同期比 12.8%増であり、伸び率は 2 月末と同水準、前年同期より 0.4 ポイント加速した。3 月の人民元貸出増は 1.12 兆元（3 月は 8393 億元）で、前年同期より伸びが 934 億元増加している。1-3 月期の人民元貸出増は 4.86 兆元で、前年同期より伸びが 6339 億元増加している。うち住宅ローンは 1.75 兆元増、企業等への中長期貸出は 2.45 兆元増であった。

人民元預金残高は 169.18 兆元で、前年同期比 8.7%増であった。3 月の人民元預金は 1.51 兆元増（2 月は 3011 億元減）で、前年同期より伸びが 2426 億元増加している。1-3 月の人民元預金は 5.06 兆元増で、前年同期より伸びが 77 億元増加している。うち個人預金は 4.27 兆元増、企業預金は 1.21 兆元減であった。

（参考）M2：7 月 8.9%→8 月 8.6%→9 月 9.0%→10 月 8.9%→11 月 9.1%→12 月 8.1%
→1 月 8.6%→2 月 8.8%→3 月 8.2%

3 月末の社会資金調達規模残高は 179.93 兆元であり、前年同期比 10.5%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁹は 123.86 兆元、12.9%増、委託貸付残高は 13.63 兆元、-1.4%、信託貸付残高は 8.62 兆元、22.9%増、企業債券残高は 18.86 兆元、5.7%増、株式残高は 6.78 兆元、12.3%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 68.8%（前年同期比 1.4 ポイント増）、委託貸付残高は 7.6%（同 -0.9 ポイント）、信託貸付残高は 4.8%（同 0.5 ポイント増）、企業債

¹⁸ 2 月、ドルベースでは、シンガポール 5.5 億ドル、韓国 5.3 億ドル、日本 3.5 億ドル、米国 2.4 億ドル、ドイツ 2.2 億ドル、英国 1.3 億ドル、オランダ 0.7 億ドルである。

¹⁹ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

券残高は 10.5% (同-0.5 ポイント)、株式残高は 3.8% (同 0.1 ポイント増) である。

3 月の社会資金調達規模(フロー)は 1.33 兆元であり、前年同期比 7863 億元減となった。1-3 月期の社会資金調達規模(フロー)は 5.58 兆元であり、前年同期比 1.33 兆元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は 4.85 兆元増(伸びは前年同期比 3438 億元増)、委託貸付は 3314 億元減(同 9661 億元減)、信託貸付は 758 億元増(同 6591 億元減)、企業債券純資金調達 5371 億元(同 6877 億元増)、株式による資金調達は 1283 億元(同 1313 億元減)である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は 86.9% (前年同期比 21.7 ポイント増)、委託貸付は-5.9% (同-15.1 ポイント)、信託貸付は 1.4% (同-9.2 ポイント)、企業債券純資金調達は 9.6% (同 11.8 ポイント増)、株式による資金調達は 2.3% (同-1.5 ポイント) である。

(7) 財政

1-3 月期の全国財政収入は 5 兆 546 億元で、前年同期比 6037 億元、13.6%増となった²⁰。中央財政収入は 2 兆 4042 億元、同 18.9%増、地方レベルの収入は 2 兆 6504 億元、同 9.1%増である。税収は 4 兆 4332 億元、同 17.3%増、税外収入は 6214 億元、同-7.5%であった。

(参考) 財政収入：(2017 年 7.4%) 7 月 11.1%→8 月 7.2%→9 月 9.2%→10 月 5.4%→11 月 -1.4%→1-2 月 15.8%→1-3 月 13.6%

1-3 月期の全国財政支出は 5 兆 997 億元、前年同期比 10.9%増であった²¹。中央レベルの支出は 6037 億元、同 4.7%増、地方財政支出は 4 兆 4960 億元、同 11.8%増である。

なお、1-3 月期の地方政府基金収入は 1 兆 4308 億元、前年同期比 38.6%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は 1 兆 3327 億元、同 41.8%増(1-2 月期は 38.9%増)であった。

(8) 社会電力使用量

3 月は前年同期比 3.6%増である。うち、第 1 次産業は 5.9%増、第 2 次産業は-1.6%、第 3 次産業は 12.5%増、都市・農村住民生活用は 21.1%増であった。

²⁰ 主な収入の内訳は、国内増値税 1 兆 7699 億元、前年比 20.1%増、消費税 4020 億元、28%増、企業所得税 8535 億元、11.7%増、個人所得税 4610 億元、20.7%増、輸入貨物増値税・消費税 4332 億元、15.9%増、関税 744 億元、6.3%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 3835 億元であり、11.7%増である。都市維持建設税は 1378 億元、18.2%増、車両購入税は 975 億元、24.9%増、印紙税は 769 億元、21.9%増(うち証券取引印紙税は 415 億元、31.3%)、資源税は 406 億元、19%増である。地方税では、契約税 1418 億元、前年比 17.8%増、土地増値税 1454 億元、2.2%増、不動産税 633 億元、11.4%増、都市土地使用税 600 億元、4.2%増、耕地占用税 370 億元、-32.3%であった。

²¹ 支出で伸びが大きいのは、教育 7474 億元、前年比 8.1%増、科学技術 1394 億元、17.8%増、文化・スポーツ・メディア 594 億元、20.5%増、社会保障・雇用 9184 億元、12.2%増、医療衛生・計画出産 4426 億元、7.8%増、農林・水産 3647 億元、24.9%増(うち農業 38.3%増、貧困支援 58%増)、都市・農村コミュニティ 5086 億元、10%増、交通・運輸 2592 億元、28.4%増、債務利払い 1380 億元、18.4%増である。

1-3月期は前年同期比9.8%増である。うち、第1次産業は10.3%増、第2次産業は6.7%増、第3次産業は16.7%増、都市・農村住民生活用は17.2%増であった。

(参考) (2017年6.6%) 7月9.9%→8月6.4%→9月7.2%→10月5.0%→12月4.6%→
2017年6.6%→1-2月13.3%→2月2%→3月3.6%

(9) 輸送

1-3月期の鉄道貨物輸送量は9.84億トン、前年同期比7.7%増であった。3月の鉄道貨物輸送量は3.4億トン、前年同月比5.6%増であった。

1-3月期の道路貨物輸送量は77.36億トン、同7.4%増であった。3月の道路貨物輸送量は30.64億トン、同7.3%増であった。

1-3月期の全社会貨物輸送量は102.22億トン、同6.3%増であった。3月の全社会貨物輸送量は39.16億トン、同6.3%増であった。

(参考) 鉄道貨物:(2017年10.7%) 1-7月期15.7%→1-8月期15.3%→1-9月期14.6%
→1-10月期13.5%→1-11月期12.2%→2017年10.7%→1月9.4%→1-2
月期8.8%→1-3月期7.7%

道路貨物:(2017年10.1%) 1-7月期10.4%→1-8月期10.6%→1-9月期10.9%
→1-10月期10.7%→1-11月期10.6%→2017年10.1%→1月17.3%→1-2
月期7.4%→1-3月期7.4%

全社会貨物:(2017年9.3%) 1-7月期10.3%→1-8月期10.4%→1-9月期10.5%
→1-10月期10.2%→1-11月期10%→2017年9.3%→1月13.9%→1-2月期
6.3%→1-3月期6.3%

(10) 雇用

3月の全国都市調査失業率は5.1%で、前年同期比0.1ポイント低下した。31大都市調査失業率は4.9%で前年同期比0.1ポイント低下した。3月末の都市登録失業率は3.89%（前年同期比0.08ポイント減）であった。

(参考) 全国都市調査失業率: 1月5.0%→2月5.0%→3月5.1%

31大都市調査失業率: 1月4.9%→2月4.8%→3月4.9%

1-3月期の新規就業者増は330万人（年間目標1100万人以上）²²である。都市失業者の再就職は116万人、就業困難者の就業は43万人である。1-3月期の有効求人倍率は1.23であり、前年同期比0.1ポイント増、前期比0.01ポイント増であった。

(11) 所得

1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万781元であり、前年比実質5.7%（名目8.0%）増加した²³。

農民1人当たり可処分所得は4226元であり、同実質6.8%（名目8.9%）増加した²⁴。農

²² 2017年は1351万人である。

²³ 2017年は実質6.5%増。

²⁴ 2017年は実質7.3%増。

民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民（1億7441万人）の月平均収入は名目7.3%増であった。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.55：1である（前年同期より0.02ポイント縮小）²⁵。

全国住民1人当たりの可処分所得は7815元であり、実質6.6%増（名目8.8%増）であった²⁶。うち、賃金所得は4450元、名目9.0%増、経営純所得は1372元、名目7.1%増、財産純所得は643元、名目10.3%増、移転純所得は1351元、名目9.2%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は6580元であり、名目8.5%増である。

1-3月期の住民1人当たり消費支出は5162元、実質5.4%（名目7.6%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は6749元、実質3.4%（名目5.7%）増、農民1人当たり消費支出は3241元、実質8.8%（名目11.0%）増であった。

（12）省エネ

1-3月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年比で3.2%低下した²⁷。

（5月2日記）

²⁵ 2017年は2.71：1である。

²⁶ 2017年は実質6.5%増である。2018年1-3月期の1人当たりGDPの伸びは6.3%である。

²⁷ 2017年は-3.7%。